

菅長官会見 改めぬ姿勢

「あなたに答える必要ない」「取材じゃない」

官房長官会見をめぐる主な文書や発言

東京新聞記者の質問 首相官邸「事実誤認がある」とに対して内閣記者会にして「問題意識の共有」を文書で申し入れ(2018年12月28日)

東京新聞記者の質問 菅氏「取材じゃないと思いますよ。決め打ちですよ」(2月12日、衆院予算委)

「特定記者の質問をせかすことは記者の質問権と国民の知る権利を侵害しかねない」とする質問主意書に

東京新聞記者の「会見を一体何のための場だと思っているのか」の質問に

菅義偉官房長官



「簡潔に」催促も 報道室長

菅義偉官房長官が自身の記者会見をめぐり特定記者の取材を拒否する発言を続けていた。「あなたに答える必要はない」「取材じゃない。決め打ち」といった発言は、政府にとって都合の悪い質問を受け付けない言動運用につながりかねない。国会でも批判を浴びている。

東京新聞記者の質問 に關する文書
昨年12月28日、官邸報道室は首相官邸の記者クラブ「内閣記者会」に対し、官房長官の記者会見について文書で要請した。東京新聞記者の質問に「事実誤認がある」という内容で、「問題意識の共有をお願い申上げるとともに、問題提起

させた。記者クラブ側は「記者の質問を制限することはできない」と報道室に伝えられた。菅氏は2月12日の衆院予算委員会で、東京新聞記者の質問は事実誤認が多いとして、「取材じゃないと思いません」と発言した。

東京新聞記者の質問に関する文書¹を出した。
2月26日午後の記者会見では、この記者が「この会見を一体何のための場だと思っているのか」と質問した。これに対し、菅氏は「あなたに答える必要はありません」と述べた。

東京新聞の記者は同日午前の会見でも質問している。菅氏は翌27日の会見で、同じ趣旨の質問が繰り返されたことを理由に挙げ、自身の発言の修正や撤回の考えはないことを明言した。菅氏にとって東京新聞記者の質問は「取材・報道目的ではない」と映つてると官邸幹部は明かす。

記者会見は、記者が政府に事実確認を求める場でもある。官房長官会見の問題を国会で取り上げた国民民主党的奥野総一郎氏は「事実に反する質問があつた場合は、反論すればいい」と指摘した。

菅官房長官の会見の際、記者の質問中に上村秀紀・報道室長が「簡潔にお願いします」とせかして質問を妨げるような行為も続いている。会見は内閣記者会が主催し、質問の終了時には幹事会の記者が他に質問がないか各社に確認して終えるのが慣例だ。政府は「会見は内閣記者会主催で、政府として一方的に質問を制限で

② 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。